

経営発達支援計画の概要

実施者名	大井川商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	次世代経営者や起業家、経営改善を目指す積極的な経営者を中心に支援し、地域の活性化と小規模事業者の発達振興を目指す。また地震・津波に対し事業継続計画や事業所防災、パートナーシップ提携で事業継続に備える。
事業内容	<p><b>【地域の経済動向調査】</b>          小規模事業者の事業継続と発展のため、相談業務や業種別会議等での情報収集に加え、広域的な視点や消費者目線での情報収集と提供を行う。また事業所防災やパートナーシップ提携の調査と情報提供で経営環境の改善に繋げる。          (事業内容)          経済動向や消費者ニーズ、東名スマートインター開設の経済影響を情報収集し、巡回・窓口相談等で情報提供する。          巡回・窓口相談等で新たな事業の展開や取り組みを調査する。          事業所防災やパートナーシップ提携の情報を収集し巡回等で情報提供する。</p> <p><b>【経営分析・需要動向調査】</b>          経済動向調査をもとに持続的発展に向け巡回・窓口相談等を通して幅広い視点で経営分析を行う。専門的な課題等は専門機関と連携し小規模事業者の抱える経営上の悩みに対し寄り添いながら丁寧にサポートする。          (事業内容)          事業者や業種・業態の経営課題、東名スマートインター開設の利用課題につきセミナー等で課題の分析を行う。          新たな取り組みや事業は内容を整理・分析し戦略の見える化を行う。          パートナーシップ提携につき整理・分析し、その結果を提供する。</p> <p><b>【事業計画策定・実施支援】</b>          小規模事業者の経営課題を克服するため支援機関と連携し、事業計画策定から実施まで伴走型の指導・支援を行い事業者の持続的な発展を図る。          (事業内容)          事業継続計画(BCP)の策定等を支援し、策定事業所へ定期的に巡回指導を行い、フォローアップを実施する。          静岡県立大学研究室と連携し、災害時の避難誘導アプリを開発する。          新たな取り組みや事業承継につき事業計画策定と実施を支援する。策定後は、支援機関と連携し事業計画の実現化をフォローする。</p> <p><b>【新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること】</b>          新たな取り組み等による新商品やサービスの販路の開拓を支援する。          (事業内容)          ・国や県等の主催する商談会や展示会の出展情報を収集し提供する。          ・セミナー等により販売方法やレイアウトなどの出展支援を行う。          ・商品やサービスのブラッシュアップのための個別相談を行う。</p>
連絡先	〒421-0205 静岡県焼津市宗高900番地 大井川商工会 TEL 054-622-0393 FAX 054-622-2579 Mail os@oigawa.net

## (別表1)

## 経営発達支援計画

## 経営発達支援事業の目標

当地区は、大井川の最下流域に位置する三角地帯である。大井川の上流域の降雨による豊富な伏流水で水を使用する企業の集積が多い。また駿河湾に面し桜えび・しらす等の海の恵みももたらされ漁業や水産加工の業者も多い。(年々水揚高・事業所数は減少傾向にある) 土壌は、肥沃で稲作を中心にトマト、志太梨、バラなど温暖な気候での作物が取れる。

小売・飲食等は、自然発生的に出来た商店集積で後継者問題やコンビニエンスストア・大型店の出店により店舗の減少傾向にある。ポイントカードと商品券の発行による顧客の囲い込み対策を講じているが減少防止策に止まっている。

製造業や建設業は、パート従業員等の確保難と製造・加工単価の据え置きにより受注量はあるものの収益性は低い。

また以前は水資源を活用した 鰻養殖や加工業も多くあったがしらす鰻漁獲高の減少や台湾・中国からの輸入により、養鰻業2事業所、加工業も4事業所に減少した。

## 大井川港魚市場 - 種類別水揚高

種類別	平成22年		平成23年		平成24年	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)
総数	463	1,097,710	514	800,988	633	623,836
しらす	219	120,606	234	121,073	362	189,628
桜海老	241	973,886	277	676,653	269	432,003
その他	3	3,218	3	3,263	2	2,205

資料 大井川港漁業協同組合

## 静岡うなぎ漁業協同組合取扱高の推移

年次	組員(人)	出資額(万円)	販売額(万円)
平成21年	27	7,700	162,603
平成22年	22	5,960	138,796
平成23年	20	4,549	134,095
平成24年	20	4,170	105,793

資料 静岡うなぎ漁業協同組合

## 商工業者の推移

業 者	平成15年	平成20年	平成25年
建設業	145	159	167
製造業	222	189	180
卸売業	39	32	25
小売業	227	122	96
飲食・サービス業	119	151	125
その他	94	150	135

\*商工会総会資料

## 焼津市の人口推移

	世帯数	男	女	計
平成25年	54,406	70,869	73,069	143,938
平成24年	54,183	71,407	73,684	145,091
平成23年	55,531	71,976	74,323	146,299

\*資料 焼津市住民基本台帳

### ①地域の強み

- ・豊富な水資源
- ・駿河湾に沿った良好な漁場 水産物
- ・豊富な水資源と温暖な気候、施策により保全された農地 それによる農産物
- ・地区内に平成28年3月東名高速道路スマートインター開設や静岡空港へ車で30分、焼津市営 大井川港と陸・海・空のアクセスが良い企業立地

### ②地域の課題

- ・東日本大震災を教訓とした津波対策による企業立地の変化や住宅・人口の減少
- ・小規模事業者の高齢化
- ・景気低迷や消費者ニーズの多様化・高度化による後継者不足及び廃業の増加
- ・経営者の高齢化や後継者不足によるインターネットやSNS等の情報化への取り組み不足

本商工会は、金融・税務・経理・経営・労務・法律・取引など基礎的経営改善支援において、顔の見える関係を築きながらきめ細やかなサービスを心がけている。合わせて地域コミュニティの担い手として夏祭りイベント、子育て・高齢者支援など賑わいとふれあいの創出にも取り組んでいる。

これからの地域における中期的な小規模事業者の振興は、地域の強みと課題を踏まえ次のように目標を設定した。

消費者ニーズの多様化や経営者の高齢化等により事業所の廃業が増加傾向にある。本商工会は、事業を引き継ぐ次世代経営者や新たな視点で創業を目指す企業家、経営課題から改善を目指す経営者などを中心に支援を行い、焼津市の総合計画の商工業テーマ「にぎわいのある商工業の振興」の実現に向けて積極的に取り組み、地域の活性化と小規模事業者の発達振興を目指す。

また地域には東日本大震災以降、防災（事業所防災）への関心は高い。事業継続計画や事業所防災、地区外事業所との助け合いパートナーシップの提携等の支援し経営環境の改善に努める。

### 経営発達支援事業の内容及び実施期間

- (1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）
- (2) 経営発達支援事業の内容
  - 1、経営発達支援事業の内容
    - 【地域の経済動向調査】指針3
    - (現状)

経営指導員による巡回・窓口相談で小規模事業者の相談業務に沿った情報収集や業種別会議での業種の景況や課題の情報収集は行っているが狭い範囲での動向に限られる。

また、東日本大震災以降、不測の事態に対する関心は高く、業種別会議等で事業所防災に関する情報収集を行っている。

(課題)

静岡県や焼津市の位置する中部地区などの広域的な経済動向の情報や業種を取り巻く業界の動向、消費者目線での客観的な情報が不足している。小規模事業者の持続・発展的な支援のためには、より広域的な視点や業界動向を加味した視点、消費する側の視点の情報が不足している。また不測の事態に対する小規模事業者の事業継続に備える情報も不足している。

(具体的事業)

①住宅着工戸数や有効求人倍率、景気動向指数など地域の全般的な経済動向や消費者の求める商品やサービス、業種・業態の必要とする商品やサービスの動向、東名スマートインター開設による経済影響等につき中小企業診断士や静岡経済研究所、地区内金融機関等から情報を収集する。その内容を業種ごとに整理し、経営指導員の巡回・窓口相談や業種別会議・セミナー等で情報提供する。

②次世代経営者や起業家、創業（第2創業）、経営改善を目指す経営者、地場産品取扱事業所等から経営指導員による巡回・窓口相談や各種セミナーを通して小規模事業者の取引実態を調査把握し、新たな商品やサービスの開発、販路の開拓等 取引上での課題解決に役立てる。

また業種・業態毎に抱える特有の経営課題を的確に把握し、業種別の個別課題への解決支援に繋げる。

③不測の事態に対する備え事業継続を図るため事業所防災や地区外事業所とのパートナーシップの提携につき静岡県や焼津市、商工会連合会等より情報を収集し、経営指導員の巡回・窓口相談や業種別会議等で情報提供する。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー等の開催	未実施	3回	3回	3回	3回	3回
業種別会議の開催	5回	8回	8回	8回	8回	8回

## 【経営分析・需要動向調査】指針1

(現状)

小規模事業者の持続的発展に向け経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナー、業種別会議等を通して小規模事業者の経営分析を行っている。専門的な課題は静岡県や商工会連合会、地区内金融機関、中小企業診断士等と連携し小規模事業者の抱える経営上の悩みに寄り添いながらサポートしている。

また不測の事態に対するパートナーシップ提携は地区外で同業種を対象に情報を整理し需要動向を行っている。

(課題)

広域的な経済動向の情報や業種を取り巻く業界の動向、消費者目線での客観的

な情報が不足していることから、幅の広い見方での経営分析や商品開発・販路開拓に欠けている。

またパートナーシップ提携は取引先や製品に関する機密事項、レシピ等の課題が多い。

(具体的事業)

①地域経済の動向調査をもとに小規模事業者の持続的発展に向け、経営課題や業種・業態の特有の経営課題について また東名スマートインター開設に伴う利用課題について、経営指導員は巡回・窓口相談や各種セミナー、業種別会議、地区内金融機関等との連携を通して小規模事業者の経営分析を行い、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対し寄り添いながら丁寧にサポートする。

また分析により事業承継の必要がある場合は、事業引継ぎ支援センター等関係機関と連携し迅速に対応支援する。

②次世代経営者や起業家、創業（第2創業）、経営改善を目指す経営者、地場産品取扱事業所等の新たな商品やサービスの開発、販路の開拓等に対し、経営指導員は中小企業診断士や専門機関等と連携、その事業内容を整理・分析し戦略の見える化（明確化）を図る。それに基づく需要を調査・情報収集し事業展開をサポートする。

③不測の事態に対する備えパートナーシップの提携を支援するため、収集したデータをもとに課題分析し需要動向調査に活かしていく。その情報は巡回・窓口相談や業種別会議等で提供する。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー等の開催	未実施	3回	3回	3回	3回	3回
業種別会議の開催	5回	8回	8回	8回	8回	8回
事業承継相談数	0件	3件	3件	3件	3件	3件
新たな取組事業数	2件	4件	4件	4件	4件	4件
パートナーシップ需要調査	0件	3件	3件	3件	3件	3件

## 【事業計画策定・実施支援】指針2

(現状)

巡回・窓口相談や地区内金融機関、各種セミナーで経営課題や商品開発・販路開拓に取り組む小規模事業者の掘り起こしを行っている。経営指導員は静岡県や商工会連合会、中小企業診断士と連携し事業計画の策定から実施までを支援している。

(課題)

小規模事業者の意見集約や事業の必要性や周知、事業者の掘り起こしに限りがある。また事業実施後の持続的な発展を図るためのフォローアップ支援が十分でない点もある。

(具体的事業)

①経営状況調査や経営分析の結果を踏まえ、事業者の経営課題を克服するため、また次世代経営者や起業家、創業（第2創業）、経営改善を目指す経営者、地場

産品取扱事業所などの新たな取り組みや事業承継の事業計画策定と実施を支援し事業者の持続的な発展を図る。

- ・巡回や窓口相談並びに地区内金融機関との連携、各種セミナーによる事業内容の周知を通して、多方面から事業計画策定を目指す事業者の掘り起こしを行う。
- ・経営指導員は支援機関と連携し事業計画策定の支援を行う。  
専門的な課題等は専門化派遣等を活用し支援を行う。
- ・事業の実施に当たり設備資金や運転資金が必要な場合は「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用にあたっての事業計画策定支援及びその後のフォローアップを行う。
- ・事業計画策定後は、国・県・市等の支援策の情報提供や支援機関と連携し事業計画の実現化をフォローする。
- ・事業計画策定後は必要に応じ巡回訪問を行い、進捗状況を確認すると共に必要な情報を提供 また助言を行う。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー等の開催	4回	3回	3回	3回	3回	3回
経営革新計画策定支援数	1件	4件	4件	4件	4件	4件
創業計画策定支援	2件	4件	4件	4件	4件	4件
持続化補助金事業計画策定支援数	17件	20件	20件	20件	20件	20件
事業承継計画策定支援数	0件	3件	3件	3件	3件	3件

②今後 想定される地震や津波の被害から従業員や事業所を守り、一日も早く復旧し事業再開するための事業継続計画（BCP）の策定等を支援する

- ・巡回や窓口相談を通して事業継続計画（BCP）策定事業所の掘り起こしを行う。
- ・経営指導員は支援機関と連携し事業継続計画（BCP）策定を支援する。
- ・事業継続計画（BCP）策定事業所へ定期的に巡回指導を行いフォローアップを実施する。
- ・静岡県立大学経営情報学部の研究室と連携し、災害時の避難誘導アプリを開発、減災を図る。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
BCPセミナー等の開催	1回	2回	2回	2回	2回	2回
BCP策定支援数	2件	2件	2件	2件	2件	2件

【新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること】 指針4

(現状)

地場産品を活用した商品や小規模事業者の技術を活かした商品・サービスの開発があり、経営革新承認を受けている。その販路・需要開拓を図るため 静岡県や焼津市、商工会連合会、地区内金融機関の主催する商談会や展示会の出展を呼

びかけしている。

(課題)

出展経費や人の手配、展示・販売・情報収集の仕方など資金とノウハウの不足から出展できない小規模事業者が多い。情熱をもって開発した商品等が経営革新に活かさない状況もある。

(具体的事業)

地域の豊富な農産物や水産物を活用した新たな取り組みや第2創業（創業）で開発された商品やサービスの販路開拓を支援する。

- ・国や静岡県・焼津市、静岡県商工会連合会、地区内金融機関等の主催する商談会や展示会の出展情報を収集する。
- ・出展を支援するための国や県、市、商工会連合会、地区内金融機関の補助事業の情報を収集する。
- ・巡回や窓口相談 また個別相談会等を通して商談会や展示会の出展情報を提供する。
- ・出展を支援するため、巡回相談やセミナー等により販売方法やレイアウト、情報収集方法などの支援・助言を行う。
- ・出展後、商品やサービスのブラッシュアップのため需要の動向調査や経営指導員等の個別相談を行う。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
セミナー等の開催	未実施	3回	3回	2回	2回	2回
展示会等出展件数	5件	6件	7件	8件	9件	10件

## 2、地域経済の活性化に資する取り組み

(現状)

地区内の農業協同組合や漁業協同組合、桜海老商業協同組合そして商工会 オブザーバーに焼津市を構成員とした大井川経済行政連絡会を商工会が事務局として年1回程度開催し、産業振興に向けての情報交換をしている。

(課題)

地区内産業界の情報交換は、異なった産業の情報収集の場として有意義であるが形式的な面もあり継続的な産業振興につながるものではない。

(具体的事業)

- ・焼津市や地区内他団体との“仮称大井川地区経済活性化会議”を年4回程開催し、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また検討した地域経済活性化の方向性を踏まえ、大井川港みなと朝市と商工まつりを演出し賑わいとふれあいによる地域経済活性化を図る。
- ・経営革新承認商品・サービスや会員事業所の商品・サービス・製品等の販路開拓並びに地区内産品の消費拡大を目指し経営改善につなげる。

(目標)

	現状	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大井川地区経済活性化会議	未実施	4回	4回	4回	4回	4回

みなと朝市出店者数（事業所）	15	20	20	20	20	20
商工まつり出店者数（事業所）	30	35	40	40	40	40

### 3、経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

#### （現状）

地区内金融機関との情報交換や焼津・藤枝市の商工会・商工会議所との相談会やセミナーを連携事業として行っている。また経営指導員は、商工会連合会の専門家派遣による巡回・窓口相談で専門家に同伴し、相談ノウハウを学び支援力の向上に努めている。

#### （課題）

行政により振興施策が異なるため、事業対象者や規模、支援内容に相違が生ずる。

#### （具体的事業）

#### 【他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること】

焼津市や大井川商工会・焼津商工会議所、金融機関などの支援機関並びに専門家等と連携し、事業者の需要動向や支援ノウハウ また新たな需要開拓の支援について年2回程度情報交換をする。

#### 【経営指導員等の資質向上等に関すること】

静岡県商工会連合会の主催する研修会に加え、中小企業大学校の研修に参加することで、売上げや利益を確保することを重視した支援能力の向上を図る。

若手経営指導員については、巡回や窓口相談業務において専門家派遣等の専門家やベテラン経営指導員と同伴することで事業者を支援する情報収集方法や指導・助言のノウハウを実践の中で学び、支援能力の向上を図る。

経営指導員が習得した支援ノウハウや事業者の経営状況分析結果等を商工会基幹システムの経営カルテを通して蓄積、情報の共有化で経営支援体制を構築する。また指導員を含む職員間の情報共有を図るため毎日 打合せ会を行う。

#### 【事業の評価及び見直しのための仕組みに関すること】

毎年度、本計画に記載の事業実施状況及び成果について、以下方法により評価・検証を行う。

- ① 中小企業診断士や焼津市担当課により、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ② 経営発達支援計画の推進委員会において評価・見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果は、商工会理事会へ報告し、承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を商工会ホームページで計画期間中公表する。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(27年1月現在)

(1) 組織体制

- ①商工会 会員数 511事業所
- ②商工会 職員体制と経営発達支援事業の実施職員

職種	人数	経営発達支援事業を実施する職員
事務局長	1名	○サポート
経営指導員	2名	◎主に実施する
経営支援員	1名	
情報経理相談員	2名	

経営発達支援事業を実施するため、大井川商工会に“仮称 経営発達支援推進委員会”を設け商工会長が委嘱する。

③経営発達支援推進委員会

職務	備考
学識経験者	中小企業診断士
行政	焼津市担当課
	焼津市担当課
事業者	商工会副会長
	商工会商業部役員/理事
	商工会工業部役員/理事
	商工会青年部役員/理事
オブザーバー	漁協役員
	農協役員

\* “仮称 大井川地区経済活性化会議”の委員も兼ねる

(2) 連絡先

〒421-0205

静岡県焼津市宗高900番地

大井川商工会

TEL 054-622-0393

FAX 054-622-2579

## (別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額					
小規模企業対象事業費					
・経済動向調査等セミナー 3回	90	90	90	90	90
・経営分析等セミナー 3回	90	90	90	90	90
・BCPセミナー	60	60	60	60	60
・BCP計画策定支援	100	100	100	100	100
・避難誘導アプリ開発	100	100			
・経営課題克服セミナー	90	90	90	90	90
・需要開拓セミナー	90	90	60	60	60
・業種別会議開催 8回	80	80	80	80	80
・推進委員会の開催費 4回×2万	80	80	80	80	80
・支援機関との連携会議	30	30	30	30	30

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、市補助金、会費・手数料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1、地域経済の動向や多様化する消費者ニーズ、東名スマートインター開設の調査</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業診断士や静岡経済研究所、地区内金融機関等から情報を収集する。</li><li>・ 地震や津波などの不測の事態に対する備えるため事業所防災や地区外事業所とのパートナーシップにつき静岡県や焼津市、商工会連合会等より情報収集する。</li><li>・ 中小企業診断士や専門機関のセミナーにより情報を収集する。</li></ul> <p>2、小規模事業者の持続的な発展に向け経営分析や需要動向を調査</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業診断士や専門機関のセミナーにより経営分析を行う。</li><li>・ 小規模事業者の経営分析により事業承継や新たな事業への取り組みにつき、事業引継ぎセンターや中小企業診断士や地区内金融機関、商工会連合会などの専門機関と連携し事業展開を支援する。</li><li>・ 不測の事態に対する備え地区外事業所とのパートナーシップにつき収集したデータをもとに需要動向を調査する。</li></ul> <p>3、事業計画策定と実施支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業診断士や専門機関のセミナーにより計画策定を目指す事業者を掘り起こす。</li><li>・ 専門機関や支援機関と連携し事業計画策定の支援を行う。</li><li>・ 事業計画策定後は、国・県・市等の支援策の情報提供や支援機関と連携し事業計画の実現化をフォローする。</li><li>・ 静岡県立大学経営情報学部の研究室と連携し、災害時の避難誘導アプリを開発、減災を図る。</li></ul> <p>4、新たな需要の開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 静岡県や焼津市 静岡県商工会連合会、地区内金融機関等の主催する商談会や展示会の出展情報を収集し提供する。</li><li>・ 中小企業診断士や専門機関のセミナーにより販売方法やレイアウト等を支援する。</li></ul> <p>5、地域経済の活性化に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 焼津市や農協、漁協等で“仮称 大井川地区経済活性化会議”を構成し、地域経済活性化の方向性を検討する。</li></ul>
連携者及びその役割
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業診断士「大石 徹」 TEL054-628-2686 地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援</li><li>・ 静岡県経済部商工業局経営支援課 TEL054-221-2526 地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援</li><li>・ 焼津市水産経済部 TEL054-626-1175 地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援</li><li>・ 一般財団法人静岡経済研究所 TEL054-250-8750 地域経済動向等の調査</li></ul>

- ・ 静岡県危機管理部危機情報課 TEL054-221-2644  
地域経済動向等の調査、計画策定・実施支援
- ・ 静岡県地震防災センター TEL054-251-7100  
地域経済動向等の調査、計画策定・実施支援
- ・ 焼津市危機管理部 TEL054-623-2554  
地域経済動向等の調査、計画策定・実施支援
- ・ 静岡県事業引継ぎ支援センター TEL054-27-1881  
経営分析・需要動向
- ・ 日本政策金融公庫静岡支店国民生活事業 TEL054-254-0851  
計画策定・実施支援
- ・ 静岡県立大学経営情報学部 TEL054-264-5008  
計画策定・実施支援
- ・ 大井川港漁業協同組合 TEL054-622-0415  
地域活性化に資する取り組み
- ・ 大井川農業協同組合 TEL054-622-0014  
地域活性化に資する取り組み
- ・ (株)静岡銀行大井川支店 TEL 054-622-3434  
地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援 新たな需要の開拓
- ・ (株)清水銀行大井川支店 TEL 054-622-7734  
地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援 新たな需要の開拓
- ・ 島田信用金庫大井川支店 TEL 054-622-0515  
地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援 新たな需要の開拓
- ・ 焼津信用金庫大井川支店 TEL 054-622-3511  
地域経済動向等の調査、経営分析・需要動向、計画策定・実施支援 新たな需要の開拓

連携体制図等



